



第7期科学技術・イノベーション基本計画に 向けての提言

林 和弘

日本学術会議連携会員（第26期）
科学者委員会学術体制分科会委員長
2024年12月13日（金）

日本学術会議科学者委員会学術体制分科会

令和6年7月29日

役員	氏名	所属・職名	備考
	小畑 郁	名古屋大学大学院法学研究科教授	第一部会員
副委員長	中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構教授	第一部会員
	馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授	第一部会員
	磯 博康	国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター長	第二部会員、副会長
	狩野 光伸	岡山大学副理事／副学長／学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授	第二部会員
	佐々木 裕之	九州大学高等研究院特別主幹教授／九州大学名誉教授	第二部会員
	澤 芳樹	大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻未来医療学寄附講座特任教授	第二部会員
	中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
	古屋敷 智之	神戸大学大学院医学研究科教授	第二部会員
	伊藤 公平	学校法人慶應義塾塾長	第三部会員
	岸本 康夫	JFEスチール株式会社スチール研究所研究技監	第三部会員
	三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長	第三部会員、副会長
	光石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事／東京大学名誉教授	第三部会員、会長
幹事	杉本 舞	関西大学社会学部社会学科教授	連携会員
委員長	林 和弘	文部科学省科学技術・学術政策研究所データ解析政策研究室長	連携会員

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画に、日本学術会議から提言をまとめる分科会
- 第4期－6期基本計画に関して同様に活動
- 若手に注目（委員、若手アカデミー）
- コアメンバー
 - 三枝副会長
 - 中村副委員長
 - 杉本幹事
 - 狩野委員

第6回 (令和6年 7月26日)	<ul style="list-style-type: none"> 資料1: 前回議事要旨参照 資料2: 提言「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言」(案)
第5回 (令和6年 7月2日)	<ul style="list-style-type: none"> 資料1: 前回議事要旨参照 資料2: 生成AIに関する提言に向けて 資料2-1: 意思の表出の申出書(情報学委員会) 資料3: 国立健康危機管理研究機構におけるRCTの迅速化、RWDの活用に関する提案 資料3-1: 国立健康危機管理研究機構 資料3-2: 日本医学会連合一ビックデータに関する提言 資料3-3: 医療DX工程 資料3-4: 3文書6情報の概要 資料4: 提言案
第4回 (令和6年 5月20日)	<ul style="list-style-type: none"> 資料1: マルチモダリティのその先へ 集成的予測符号化と知能の三層モデル(谷口先生) 資料2: シビックテックとはなにか? -新しい市民社会の構築に向けて(PDF: 3,106KB)
第3回 (令和6年 4月25日)	<ul style="list-style-type: none"> 資料1: 日本学術会議若手アカデミー見解「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」(小野悠先生話題提供資料) 資料2: 2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題 資料3: 見解「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」 参考資料1: 日本産業の再飛躍へ～長期戦略にもとづく産業基盤強化を求める～(概要) 参考資料2: 日本産業の再飛躍へ(2024年4月16日一般社団法人日本経済団体連合)
第2回 (令和6年 3月29日)	<ul style="list-style-type: none"> 資料1: 提言の骨子案 資料2: 意思の表出の申出書案
第1回 (令和6年 2月27日)	<ul style="list-style-type: none"> 資料1: 第26期科学者委員会学術体制分科会 委員名簿 資料2: 第26期科学者委員会学術体制分科会 設置提案書 資料3: 意思の表出に向けたスケジュール案 参考資料1: 提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」 参考資料2: 提言「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」 参考資料3: 提言「第4期科学技術基本計画への日本学術会議の提言」 参考資料4: 委員会等の議事要旨の公開等に関するガイドライン 参考資料5: メール審議の実施について

第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言 (キーメッセージ)

予見困難な変化に対してレジリエントな社会を構築するためには

- 迅速な意思決定とフレキシブルな研究を可能にする環境
- イノベーションを生み出す基本的な研究力の強化
- そして未知の価値をも包み含む人類の知識の総体 (body of knowledge) が必要



急速に変化し予見困難な社会
に対する喫緊の対応

提言4 高度人材の
育成と多様な活躍

学術の可能性が
最大限発揮される
2030年代の社会

提言1 喫緊の社会課題
対応に役立つ科学技術

大規模感染症

気候変動

生成AI

総合知の活用 メタサイエンス

提言3 科学と社会の
変容を促進する基盤整備

知識の総体の拡充
(Body of Knowledge)

提言2 基盤研究の充実

オープンサイエンス
研究DXの進展
PIDの整備

シビックテック
コミュニティサイエンス

提言

提言 1 大規模感染症や気候変動、超少子高齢社会などの喫緊の課題及び生成AIの発展を含むデータ科学の進展がもたらす社会の急速な変革に対応する包摂的な科学技術・イノベーションを可能にする制度や取組の実現

1. 予見困難な大規模災害や感染症拡大等に対し迅速に調査研究を開始する仕組みと、災害や感染などの有事にも対応し、社会のレジリエンスを担保できる体制の構築
2. 循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行：持続可能で回復力のある社会の構築
3. 生成AIの先も見越したAI研究における競争力の確保と、AIを安心・安全に社会実装できる仕組み作り、及び法制度等における国際的通用性の確保
4. ストラテジックインテリジェンスに基づく政策立案の推進
5. 研究を推進・発展させるための倫理的・法的・社会的課題への対応強化
6. シビックテック、コミュニティサイエンスの活用による産学官民の連携の強化
7. 研究活動のオープン化・国際化が進む中での研究インテグリティの適切な確保

提言

提言 2 喫緊の課題解決に資する研究に加え、基礎的・伝統的な研究分野を含む広範、かつ、多様な研究分野を支援し、知識や技術の継続的な蓄積による研究力強化

1. 研究力強化に資する研究環境改善のための総合的な政策の強化
2. 社会的影響度を考慮し、定量評価偏重を避ける研究評価への移行
3. 学術的・社会的インパクトのある成果を創出するための研究資金配分の検討
4. 人口減少、超高齢社会を踏まえた地域の学術振興
5. 公正な研究活動を一層推進するための基盤整備



第4期科学技術基本計画への
日本学術会議の提言



平成21年(2009年)11月26日
日本学術会議
日本の展望委員会

提言
第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言



平成27年(2015年)2月27日
日本学術会議
学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会

提言
第6期科学技術基本計画に向けての提言



令和元年(2019年)10月31日
日本学術会議
科学者委員会 学術体制分科会

[1]日本学術会議日本の展望委員会、提言「第4期科学技術基本計画への日本学術会議の提言」、2009年11月26日

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t85-1.pdf>

[2]日本学術会議学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会、提言「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」、2015年2月27日

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t209-1.pdf>

[3]日本学術会議科学者委員会学術体制分科会、提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」、2019年10月31日

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t283-1.pdf>

提言

提言3 公共財としての知識・データの蓄積と開放を促し、データ科学の更なる展開による新しい科学とイノベーションへの対応

1. 論文、研究データを含む知識基盤の整備・強化と活用
2. 永久識別子に関する省庁横断の国家戦略策定による日本の研究の見える化
3. 産学官民などのセクターを問わないデータ流通と活用
4. 将来の科学を見通すメタサイエンスやサイエンスオブサイエンスに関する研究の強化



提言

提言4 多様なキャリアをもつ高度人材の育成をあらゆる領域で支援するとともに、そういった人材が様々な場所で専門性を発揮できる仕組みの強化

1. 多様化・深刻化する社会課題に対応できる人材の育成
2. 大学院教育の魅力と優位性の向上による博士人材育成環境の充実
3. 分野の壁を越え国際的リーダーシップを発揮するための流動性の改善

今後の展望（抜粋）

一方、第26期日本学術会議においては、生成AIや気候変動問題等の喫緊の課題を中心に提言等の準備が進められ、本提言において一部それらを予告し連動する形となっている。 社会における情報の統合利用や複合利用が加速していることを踏まえ、今後、本提言及び今後の提言等をネットワーク化したパッケージとして見立て、日本学術会議の包括的なメッセージと捉えていただくことを期待する。

